FA7001

提出用

（令和四年分以降用）

この収支内訳書は機械で読み取りますので、**黒のボールペンで書いてください。**

令和 0□ 年分収支内訳書（一般用）

（あなたの本年分の事業所得又は雑所得の金額の計算内容をこの表に記載して確定申告書に添付してください。）

住所			フリガナ 氏名		依頼税理士等	事務所所在地	
事業所所在地			電話番号	（自宅）（事業所）		氏名（名称）	
業種名		屋号		加入団体名		電話番号	

令和　　年　　月　　日

「営業等」又は「雑（業務）」のいずれかを選択してください。　営業等　雑（業務）

（自　月　日　至　月　日）

整理番号

科目			金額（円）	科目			金額（円）
収入金額	売上（収入）金額	①		経費 その他の経費	旅費交通費	㋥	
	家事消費	②			通信費	㋭	
	その他の収入	③			広告宣伝費	㋬	
	計（①＋②＋③）	④			接待交際費	㋣	
売上原価	期首商品（製品）棚卸高	⑤			損害保険料	㋠	
	仕入金額（製品製造原価）	⑥			修繕費	㋡	
	小計（⑤+⑥）	⑦			消耗品費	㋢	
	期末商品（製品）棚卸高	⑧			福利厚生費	㋤	
	差引原価（⑦−⑧）	⑨				㋥	
差引金額（④−⑨）		⑩				㋦	
経費	給料賃金	⑪				㋧	
	外注工賃	⑫				㋨	
	減価償却費	⑬				㋩	
	貸倒金	⑭			雑費	㋪	
	地代家賃	⑮			小計（㋑～㋪までの計）	⑰	
	利子割引料	⑯			経費計（⑪～⑯までの計＋⑰）	⑱	
	その他の経費 租税公課	㋑			専従者控除前の所得金額（⑩−⑱）	⑲	
	荷造運賃	㋺			専従者控除※	⑳	
	水道光熱費	㋩			所得金額（⑲−⑳）	㉑	

○給料賃金の内訳

氏名（年齢）	従事月数	給料賃金 賞与	合計	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
（　歳）	月	円	円	円
（　歳）				
（　歳）				
その他（　人分）				
計 延べ従事月数			⑪	

○税理士・弁護士等の報酬・料金の内訳

支払先の住所・氏名	本年中の報酬等の金額	左のうち必要経費算入額	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
	円	円	円

○事業専従者の氏名等※

氏名（年齢）	続柄	従事月数
（　歳）		月
（　歳）		
（　歳）		
	延べ従事月数	

※ 雑所得の金額の計算において、事業専従者控除を受けることはできません。

【税務署整理欄】

⑨1	
⑨2	
⑨3	
⑨4	
⑨5	
⑨9	

（令和四年分以降用）

○売上（収入）金額の明細

売上先名	所在地	売上（収入）金額
		円
上記以外の売上先の計		
右記①のうち軽減税率対象	うち　円	計　①

○仕入金額の明細

仕入先名	所在地	仕入金額
		円
上記以外の仕入先の計		
右記⑥のうち軽減税率対象	うち　円	計　⑥

○減価償却費の計算

減価償却資産の名称等（繰延資産を含む）	面積又は数量	取得年月	㋑ 取得価額（償却保証額）	㋺ 償却の基礎になる金額	償却方法	耐用年数	㋩ 償却率又は改定償却率	㋥ 本年中の償却期間	㋭ 本年分の普通償却費（㋺×㋩×㋥）	㋬ 特別償却費	㋣ 本年分の償却費合計（㋭＋㋬）	㋠ 事業専用割合	㋡ 本年分の必要経費算入額（㋣×㋠）	㋢ 未償却残高（期末残高）	摘要
		年　月・	円（　）	円		年		月/12	円	円	円	%	円	円	
		・	（　）					/12							
		・	（　）					/12							
		・	（　）					/12							
		・	（　）					/12							
		・	（　）					/12							
計													⑬		

（注）　平成19年４月１日以後に取得した減価償却資産について定率法を採用する場合にのみ㋑欄のカッコ内に償却保証額を記入します。

○地代家賃の内訳

支払先の住所・氏名	賃借物件	本年中の賃借料・権利金等	左の賃借料のうち必要経費算入額
		権更　円 賃	円
		権更 賃	

○利子割引料の内訳（金融機関を除く）

支払先の住所・氏名	期末現在の借入金等の金額	本年中の利子割引料	左のうち必要経費算入額
	円	円	円

◎本年中における特殊事情

令和 0□ 年分収支内訳書（一般用）

（あなたの本年分の事業所得又は雑所得の金額の計算内容をこの表に記載して確定申告書に添付してください。）

控用

記帳と帳簿書類の保存義務について

事業所得、不動産所得又は山林所得を生ずべき業務を行う方は、平成26年1月から、記帳と帳簿書類の保存が必要となりました。

○ 帳簿を備え付けて、収入金額や必要経費について、取引の年月日や金額等を記帳しなければなりません。

○ 帳簿や請求書・領収書などの書類を整理して保存しなければなりません。

令和　　年　　月　　日

住所			フリガナ 氏名		依頼税理士等	事務所所在地	
事業所所在地			電話番号	（自宅）（事業所）		氏名（名称）	
業種名		屋号	加入団体名			電話番号	

「営業等」又は「雑（業務）」のいずれかを選択してください。　営業等　雑（業務）　（自 □□ 月 □□ 日 至 □□ 月 □□ 日）

整理番号 □□□□□□□□

科目			金額（円）
収入金額	売上（収入）金額	①	
	家事消費	②	
	その他の収入	③	
	計（①＋②＋③）	④	
売上原価	期首商品（製品）棚卸高	⑤	
	仕入金額（製品製造原価）	⑥	
	小計（⑤+⑥）	⑦	
	期末商品（製品）棚卸高	⑧	
	差引原価（⑦−⑧）	⑨	
差引金額（④−⑨）		⑩	
経費	給料賃金	⑪	
	外注工賃	⑫	
	減価償却費	⑬	
	貸倒金	⑭	
	地代家賃	⑮	
	利子割引料	⑯	
	その他の経費：租税公課	㋑	
	その他の経費：荷造運賃	㋺	
	その他の経費：水道光熱費	㋩	

科目			金額（円）
経費 その他の経費	旅費交通費	㋥	
	通信費	㋭	
	広告宣伝費	㋬	
	接待交際費	㋣	
	損害保険料	㋠	
	修繕費	㋡	
	消耗品費	㋢	
	福利厚生費	㋤	
		㋥	
		㋦	
		㋧	
		㋨	
		㋩	
	雑費	㋪	
	小計（㋑〜㋪までの計）	⑰	
経費計（⑪〜⑯までの計＋⑰）		⑱	
専従者控除前の所得金額（⑩−⑱）		⑲	
専従者控除※		⑳	
所得金額（⑲−⑳）		㉑	

○給料賃金の内訳

氏名（年齢）	従事月数	給料賃金 賞与	合計	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
（　歳）	月	円	円	円
（　歳）				
（　歳）				
その他（　人分）				
計　延べ従事月数			⑪	

○税理士・弁護士等の報酬・料金の内訳

支払先の住所・氏名	本年中の報酬等の金額	左のうち必要経費算入額	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
	円	円	円

○事業専従者の氏名等※

氏名（年齢）	続柄	従事月数
（　歳）		月
（　歳）		
（　歳）		
	延べ従事月数	

※ 雑所得の金額の計算において、事業専従者控除を受けることはできません。

○申告には、必ず提出用を使ってください。

整理番号								

○この用紙は 控用 です。申告には、必ず 提出用 を使ってください。

○売上(収入)金額の明細

売上先名	所在地	売上(収入)金額
		円
上記以外の売上先の計		
右記①のうち軽減税率対象	うち　円	計 ①

○仕入金額の明細

仕入先名	所在地	仕入金額
		円
上記以外の仕入先の計		
右記⑥のうち軽減税率対象	うち　円	計 ⑥

○減価償却費の計算

減価償却資産の名称等(繰延資産を含む)	面積又は数量	取得年月	㋑ 取得価額(償却保証額)	㋺ 償却の基礎になる金額	償却方法	耐用年数	㋩ 償却率又は改定償却率	㋥ 本年中の償却期間	㋭ 本年分の普通償却費(㋺×㋩×㋥)	㋬ 特別償却費	㋣ 本年分の償却費合計(㋭＋㋬)	㋠ 事業専用割合	㋡ 本年分の必要経費算入額(㋣×㋠)	㋢ 未償却残高(期末残高)	摘要
		年 月 ・	円 ( )	円		年		月 / 12	円	円	円	%	円	円	
		・	( )					/ 12							
		・	( )					/ 12							
		・	( )					/ 12							
		・	( )					/ 12							
		・	( )					/ 12							
計													⑬		

(注)　平成19年４月１日以後に取得した減価償却資産について定率法を採用する場合にのみ㋑欄のカッコ内に償却保証額を記入します。

○地代家賃の内訳

支払先の住所・氏名	賃借物件	本年中の賃借料・権利金等	左の賃借料のうち必要経費算入額
		権更 円 賃	円
		権更 賃	

○利子割引料の内訳(金融機関を除く)

支払先の住所・氏名	期末現在の借入金等の金額	本年中の利子割引料	左のうち必要経費算入額
	円	円	円

◎本年中における特殊事情